

平成 28年度 高松市事務事業評価表 (事中・事後評価)

事務事業名	放課後子ども教室事業		
部 局 名	健康福祉局	課(室)名	子育て支援課
		電話番号	087-839-2354

【事業全体概要】まちづくりの目標：健やかにいきいきと暮らせるまち

総合計画	政策	子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり		主体	市
	施策	子育てと仕事の両立支援		期間	平成 20年度～平成 27年度
	基本事業	放課後児童対策の充実		総事業費	235,629
重点取組項目	重点取組課題 5		特定財源	国	49,930
関連根拠法令等	放課後子ども教室推進事業等実施要綱			県	0
事業区分	自治事務	種別	事中・事後	市債	0
事業種類	補助			他	0
				一般	185,699

事業の概要
 放課後等における児童の安全で安心な居場所づくりを図るため、地域の協力を得ながら、各校区に、コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターなどを配置し、学び、スポーツ、文化活動、地域の方々との交流活動等を行う。
 対象：小学校 1年生～6年生
 実施場所：小学校の余剰教室、体育館、運動場、図書室、コミュニティセンター等
 実施時間：平日 放課後～午後 5 時、土曜日 午前 9 時～正午

【事業の目的と指標】

対象	小学校の 1 年生から 6 年生	対象指標名	小学校児童数
手段	小学校の施設(余剰教室や体育館、運動場等)やコミュニティセンターを活用して、地域の方々の協力を得ながら、学びやスポーツ、文化活動、地域交流などの様々な取組みを実施する。	活動指標名	開設延べ日数 実施校区数
意図	子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	成果指標名	参加児童数 登録児童数
結果	子どもたちに安全で安心な居場所を提供することにより、上位施策である「子育てと仕事の両立支援」に貢献する。	効率指標名	トータルコスト 1 0 0 万円あたりの開設延べ日数 トータルコスト 1 0 0 万円あたり実施校区数

【指標値および事業費の推移】

指標名	単位	平成 25年度	平成 26年度	平成 27年度	目標値	目標年度
対象指標	人	23,827	23,695	24,180	23,490	平成 27年度
活動指標	日	1,827	1,809	1,610	2,000	
	校	30	32	34	46	
成果指標	人	45,187	44,619	41,950	50,000	
	人	2,585	2,634	2,989	5,000	
効率指標	日	5.4	5.2	4.7	4	
	校	0.89	0.92	0.98	0.9	
トータルコスト	[千円]	33,862	34,919	34,590		
(事業費)	[千円]	20,830	21,633	20,771		
(職員人件費)	[千円]	13,032	13,286	13,819		

【環境変化等】

開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
就労形態の多様化および家庭や地域の子育て機能・教育力の低下など、子どもを取り巻く環境の変化により、放課後等に子どもが安心して活動できる居場所の確保が求められていた。	地域住民の見守りによって事業を実施することにより、地域社会の中で子どもたちが心豊かで健やかに育まれる環境づくりが推進されている。	保護者は、子どもたちの遊び場について、安心安全であることを第一に考えるようになってきているため、大人の見守りがある居場所づくり事業は、重要な役割を担うようになっていく。	不審者情報の配信が頻繁になり、子どもの安全な居場所の提供を望む親が増えてきている。

【妥当性評価】

1. 事業の実施主体として市の関与は妥当か A 法令等により市が実施しなければならない 国の補助事業であり、国の「放課後子ども教室推進事業等実施要綱」で事業の実施主体は市町村等（特別区含む）となっている。
2. 事業の上位目標である施策に貢献しているか A 貢献度が大きい 高松市総合計画、まちづくり戦略計画の「子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり」への貢献は大きい。
3. 成果を上げるため、またコストを削減するため、対象あるいは意図（目指す状態）を拡充・縮小する必要があるか A 必要性はない 全児童を対象に、必要とする居場所を確保することを目指す事業であり、対象・意図を拡充・縮小する必要はない。
4. 事業を廃止・休止した場合に影響があるか A 影響は大きい 事業の廃止・休止により、子どもや保護者が求めている安心・安全な子どもの居場所が減少することになるため影響は大きい。
5. 市民協働の実施状況はどうか（どのような市民参画・市民活動との連携等を実施したか） A 事業のプランづくりの段階からNPO、市民団体が参加している コミュニティ協議会等、地域の関係団体等の積極的な参画により、事業の計画・運営を実施している。

【有効性評価】

6. 事業の成果（成果指標値）を向上させる余地はあるか B 向上余地が考えられる（中小程度） 実施校区数・開設日数を増やすことにより、成果を向上させる余地はある。
7. 事業執行上の見直しを行ったか（昨年度何か業務の見直しを行ったか） A 実施済み/実施する必要がなかった 未実施校区での開設を進めるため、説明会を開催したり、地域に出向くなどして、積極的に関係者への説明を実施するよう努めた。
8. 成果目標値に対する実績値（達成度）はどうだったか C 概ね達成できた 開設日数が前年度を下回る校区が多く成果目標値を下回るようになったが、概ね達成できた。

【効率性評価】

9. 成果を達成するための活動量（活動目標値に対する実績値）はどうだったか C 概ね達成できた 事業を実施する運営委員会の事情により開設日数等が前年度より減少した。
10. コスト縮減ができたか D 縮減できなかった 実施校区が増加しており、また、事業費の多くは委託料に占める人件費であり、参加する児童を安全に見守るためには、これ以上のコスト縮減は難しい。

【一次評価】

評価区分	拡充																							
コミュニティ協議会、地域の関係団体等との協働による、放課後の安心・安全な活動拠点の確保と地域の方との交流により、地域の中で健やかに育まれる環境づくりに貢献している。																								
改革案																								
内容	<p>未実施校区での開設および開設日数増加について直接地域に出向き、地域の関係者と協議する。 また、実践的かつ多様な研修の実施により、事業の充実を図る。</p> <p>地域の関係者 阻害要因</p> <p>地域の団体等を中心に設立した運営委員会に委託する事業であり、未実施校区においては、人員確保が難しい。</p>																							
期待効果																								
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							

【二次評価】

評価区分	拡充
地域の方々の参画を得て、子どもたちに安全安心な場所を提供することにより、児童の健全育成と地域コミュニティの充実に貢献しており、今後も未実施校区における新規開設を働きかける必要がある。	